

日本の二国間原子力協定の締結状況

2025年7月25日 日本原子力産業協会

発効	国名等	発効年月日	国名	発効年月日
	カナダ	1960.07.27発効 1980.09.02改正	米国	1968.07.10発効 1988.07.17改正
	英国	1968.10.15発効 1998.10.12改正	オーストラリア	1972.07.28発効 1982.08.17改正
	フランス	1972.09.22発効 1990.07.19改正	中国	1986.07.10発効
	ユーラトム	2006.12.20発効	カザフスタン	2011.05.06発効
	韓国	2012.01.21発効	ベトナム	2012.01.21発効
	ヨルダン	2012.02.07発効	ロシア	2012.05.03発効
	トルコ	2014.06.29発効	UAE	2014.07.10発効
	インド	2017.07.20発効		

交渉中	国名	交渉状況等
	南アフリカ	2010年9月23日 第1回交渉
	ブラジル	2011年1月 交渉開始
	サウジアラビア	2013年12月27日 日本外務省、交渉開始で合意と発表
	メキシコ	2014年7月9、10日 交渉

(注)二国間原子力協力協定は、核物質・原子力資機材等の移転先国における平和的利用や核不拡散等を確保するための法的な枠組。最近では、安全確保条項も含まれることが多い。

二国間協定締結国の原子力関連条約等加盟状況

	日本	カナダ	米国	英国	豪州	フランス	中国	カザフ	韓国	ベトナム	ヨルダン	ロシア	トルコ	UAE	インド	南ア	ブラジル	サウジ	メキシコ
IAEA(国際原子力機関)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
OECD/NEA(OECD原子力機関)	○	○	○	○	○	○	—	—	○	—	—	(○)	○	—	—	—	—	—	○
NPT(核不拡散条約)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
NSG(原子力供給国グループ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	—	—	○	○	—	○
ワッセナーアレンジメント(輸出管理)	○	○	○	○	○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	—	○	—	—	○
追加議定書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○
原子力安全条約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
使用済み燃料・廃棄物安全合同条約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
原子力事故早期通報条約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力事故時等支援条約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
CPPNM(核物質防護条約)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
CPPNM-AM(改正核物質防護条約)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
CTBT(包括的核実験禁止条約)*	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	—	○
核テロリズム防止条約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力損害賠償条約	C	C	C	P		P JP		V VC			V VC	V	P JP	C VC JP	C		V	V VC	V

(注) ○：加盟国／批准済み (○)：資格停止中 —：非加盟国／未批准／未締結／未署名 △：署名、未批准

* CTBT(包括的核実験禁止条約)は未発効

原子力損害賠償条約加盟状況(締約国)： C=補完的補償条約 V=ウィーン条約 VC=ウィーン条約改正議定書
P=パリ条約 JP=ウィーン条約・パリ条約共同議定書

